

## 地域包括支援センターの設置状況

### 1 人員体制（令和4年3月31日現在）

所長1名 職員17名

社会福祉士	保健師	主任介護支援専門員	その他
4名	4名	7名（4名）	2名

その他（作業療法士・介護支援専門員・一般事務）（ ）内はサブセンター配置

#### <評価>

地域包括支援センターの保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員については、市内の第1号被保険者の数がおおむね3,000人以上6,000人未満ごとに1人ずつ配置することとなっており、基準を満たしています。

### 2 サブセンター職員派遣先

小野田赤十字在宅介護支援センター（休止中）

おのだ在宅介護支援センター

高千帆苑在宅介護支援センター

山陽在宅介護支援センター

サンライフ山陽在宅介護支援センター

#### <評価>

市内5か所にサブセンターを設置し、より身近な地域で相談支援が行えるよう取り組みました。小野田赤十字在宅介護支援センターについては、休止が続いていますが、地域包括支援センターの地区担当職員が対応しました。

## 事業報告

### 1 介護予防・日常生活支援総合事業

#### (1) 第1号介護予防支援事業

要支援1・2と認定された者及び総合事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを実施しました。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施しました。令和3年度委託事業所は（別紙1）のとおり。

【介護予防ケアマネジメント】

内容	令和2年度	令和3年度
介護予防ケアマネジメント件数	3,796件	3,880件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	833件	1,032件
委託率	21.9%	26.6%

【介護予防ケアマネジメント費】

内容	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター分	13,127,530円	12,800,690円
居宅介護支援事業所への委託分	3,695,230円	4,846,120円
合計	16,822,760円	17,646,810円

<評価>

介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、通所介護及び訪問介護の利用者は介護予防支援から介護予防ケアマネジメントへ移行しています。

今後も対象者が増加することが見込まれることから、介護予防や自立支援に重点を置いたケアマネジメントを行うことにより、状態悪化の防止に努めるとともに住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう支援していくことが重要です。

(2) 一般介護予防事業

介護予防の必要性について普及啓発や地域住民の主体的な介護予防への取組を支援しました。また、軽度認知障害（MCI）を早期に発見し、認知症予防へ取り組めるよう支援を実施しました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
住民運営通いの場（いきいき百歳体操）	84か所	90か所
住民運営通いの場（脳いきいきクラブ）	11か所	11か所
介護予防応援隊養成者数（累計）	126人	141人
あたまの健康チェック受検者数	83人	192人

あたまの若返り教室開催数	2回	3回
介護予防関係講座参加人数	150人	441人
基本チェックリスト実施数	617人	497人
いきいきスマイルアップ体操 DVD 配布	782枚	236枚

<評価>

いきいき百歳体操を実施する住民運営通いの場合は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止した期間がありましたが、ほとんどの会場で感染対策を行いながら再開しています。また、参加しなくなった人もいることから、その方の体調や状況の把握を行うように努めました。

あたまの健康チェック、介護予防関係講座等は、感染対策を行いながら実施し、昨年度よりは参加人数が増加しました。

## 2 包括的支援事業

### (1) 総合相談支援業務

高齢者に対する様々な相談を受け、適切なサービス等へつなぐことで、高齢者が安心して生活を継続できるよう取り組みました。

#### 【相談件数（延べ件数）】

	相談件数
地域包括支援センター（高齢福祉課）	1,680件
おのだ在宅介護支援センター	117件
高千帆苑在宅介護支援センター	45件
山陽在宅介護支援センター	56件
サンライフ山陽在宅介護支援センター	38件
合 計	1,936件

#### 【相談形態（延べ件数）】

内容	電話	来所	訪問	その他	合計
件数	1,014件	580件	309件	33件	1,936件

【相談内容（延べ件数）】（抜粋）

内容	令和2年度	令和3年度
介護保険サービス・総合事業関係	1,488件	1,225件
介護保険外サービス等	225件	70件
医療に関すること（認知症以外）	161件	149件
認知症に関すること（若年性認知症含む）	466件	373件
ケアマネジャーに関すること	75件	40件
成年後見制度	32件	29件
高齢者虐待	96件	66件

<評価>

相談内容は、全体的に減少しています。地域の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するために、地域包括支援センターの相談体制や機能の強化を行う必要があります。

（2）権利擁護業務

ア 成年後見制度活用支援

市民や関係機関へ対する成年後見制度の普及啓発を行いました。また、親族申立ての支援を行うとともに、親族申立てが困難な人に対して速やかな市長申立てに取り組みました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
成年後見市長申立て件数	2件	2件
成年後見人報酬助成件数	2件	3件

イ 虐待への対応体制の確立

虐待に対する普及啓発を行うとともに、関係機関との連携強化へ取り組みました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
虐待通報件数	22件	27件
虐待認定件数	9件	5件

【関係機関との連携】

内容	令和3年度
<p>高齢者及び障がい者虐待防止協議会</p> <p>令和4年3月17日（木）18:00～19:30</p> <p>内容：高齢者及び障がい者虐待の現状及び課題について 虐待の早期相談につながるためには</p>	1回
<p>山陽小野田市成年後見制度利用促進基本計画策定委員会</p> <p>第1回：令和3年4月30日（金）書面開催 内容：成年後見制度に係る意識調査について</p> <p>第2回：令和3年8月5日（木）14:00～16:00 内容：成年後見制度に係る意識調査の集計結果 山陽小野田市成年後見制度利用促進基本計画（事務局案） について</p> <p>第3回：令和3年10月7日（木）15:00～17:00 内容：山陽小野田市成年後見制度利用促進基本計画（事務局案） について パブリックコメントの実施について</p> <p>第4回：令和4年3月24日（木）13:30～14:30 内容：パブリックコメントの実施結果について 山陽小野田市成年後見制度利用促進基本計画について</p>	4回

<評価>

成年後見市長申立件数は大きく増加はしていないものの、今後認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度の利用が必要な高齢者の増加が見込まれます。成年後見制度の利用促進に向けた取組として、成年後見制度利用促進基本計画の策定や地域連携ネットワークの構築を進めており、必要な方が制度を利用す

きるよう体制づくりを進めています。また虐待への対応については、関係者によるネットワーク構築への取り組みを通して連携強化と普及啓発を行うことができました。今後も継続した連携と虐待防止に向けた普及啓発の取り組みが重要です。

### (3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員（ケアマネジャー）をはじめ、多職種との協働による支援体制の構築に取り組みました。また、ケアマネジャーの資質向上のための研修会を実施しました。

#### ア 包括的・継続的なケア体制の構築

多職種協働を推進し、地域のケアマネジャーと関係機関との連携を支援しました。

#### 【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
ケアマネジャー資質向上研修	—	1回

#### イ 介護支援専門員のネットワークの支援

地域のケアマネジャーへの情報提供・連絡調整などを行い、ケアマネジャーのネットワーク構築に努めました。

#### 【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
ケアマネジャー連絡会	9回 (延べ参加人数 233人)	11回 (延べ参加人数 331人)

#### ウ ケアプラン作成指導等を通じたケアマネジメントの指導

ケアプランの内容を点検し、介護保険の適正な利用及びケアマネジャーの資質向上のための支援を行いました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
介護給付適正化委員会	1回（WEB開催）	1回（WEB開催）
介護給付適正化会議	5回（取扱い事例28件）	6回（取扱い事例25件）

エ 職員の資質の向上に向けた取組み

市民により良いサービスを提供するとともに、地域包括支援センターの職員が地域のケアマネジャーへの支援を適切に行えるよう、地域包括支援センター職員の資質の向上に取り組みました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
スーパービジョン研修	5回	6回

<評価>

今後も多職種によるケアプランの検証や事例検討を通し、介護予防及び自立支援に資するケアプランの作成支援や介護給付適正化事業を継続することで、ケアマネジャーの資質向上を図る必要があります。

（4）在宅医療・介護連携推進事業

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域における医療・介護関係者の連携強化に向けた取組を行いました。

【実績】

内容	令和3年度
在宅医療・介護連携推進協議会及び作業部会（WEB開催）	8回
多職種連携のための研修会（WEB開催） 第1回：令和3年6月24日（木）18:00～19:30 「在宅医療・介護連携推進における地域の目指すべき姿について」、グループワーク 参加者118名 第2回：令和3年10月14日（木）18:00～19:30	2回

グループワーク「入退院支援」・「日常の療養支援」「急変時の対応」「看取り」の4つの場面における、現状と課題について 参加者 98名	
在宅医療介護普及啓発	リーフレットの作成
医療相談室	1か所

<評価>

新型コロナウイルス対策として、会議や研修会はWEB開催で行いました。研修会では、療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取りなどの取り組み内容の充実を図りつつ、PDCAサイクルに沿った取組を関係機関と連携しながら行いました。

(5) 生活支援体制整備事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、生活上の多様な困りごとへの支援を地域全体で支えるための地域づくりに取り組みました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
山陽小野田市支え合いの地域づくり推進協議体設置数（うち第二層）	8（7）か所	9（8）か所
生活支援コーディネーター（第一層・第二層）	8人	9人

<評価>

第二層協議体の設置について、社協と連携し小学校区ごとの設置を目指し地域での研修会や各団体と協議を行ってきましたが、全校区の設置までには至っていない状況です。引き続き地域での支え合いを含めた社会資源の開発、担い手の発掘を効果的に進めていくために、各小学校区に第二層協議体を設置し、地域のニーズに応じた支え合いの仕組みづくりや居場所づくりを推進していく必要があります。

(6) 認知症総合支援事業

地域住民に対する認知症の普及啓発や地域における見守り体制の充実に取り

組むとともに、地域における医療・介護等関係機関のネットワーク構築に努めました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
認知症地域支援推進員の配置	2人	2人
認知症サポーター養成者数	328人	1,079人
認知症サポーターステップアップ講座受講者数	23人	28人
認知症カフェ設置数	3か所	2か所
認知症支援ネットワーク会議開催数	2回	2回
見守りネットさんようおのだ登録者数	1,157人	1,310人
認知症普及啓発イベント	1回(来場者36人)	1回(来場者2人)
認知症家族介護者教室	1回(参加者3人)	1回(参加者8人)
見守り声かけ訓練の実施	1回(本山校区)	1回(本山校区)

<評価>

新型コロナウイルスの感染対策を行いながら、認知症サポーター養成講座や認知症普及啓発イベントなどを開催しました。認知症カフェについては、設置場所が医療機関や介護サービス事業所であったため、外部から不特定多数の市民が出入りすることで感染リスクを高めるとして設置場所の検討を行いました。その結果、通いの場やサロンなど地域でカフェを立ち上げることができました。

(7) 地域ケア会議推進事業

個々のケアマネジャーの資質向上及び自立支援に資するケアマネジメントの実施を目的に、地域ケア会議の充実に取り組みました。

【実績】

内容	令和2年度	令和3年度
地域ケア会議（事例検討部会）	6回	6回
地域ケア個別会議（随時開催）	1回	2回
介護予防のための地域ケア個別会議	19回	19回

## <評価>

地域ケア会議では、多職種でケアプラン検証を実施し、介護予防及び自立支援に資するケアプランの作成への支援を行うことで、ケアマネジャーの資質向上を図るとともに、地域の課題把握等に努めました。把握された地域課題を地域づくりや社会資源の開発に結び付けていくために、介護予防のための地域ケア個別会議の助言者に生活支援コーディネーターを追加し支援策を検討しました。今後も協議体などとも地域課題の分析を行い、支援策を検討することで、政策提言につながるような具体的な施策へ反映させる必要があります。

### 3 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築

地域における様々な見守り体制との連携が図れるよう、民生児童委員等とのネットワーク強化に努めました。

#### 【実績】

- 民生児童委員協議会への参加（小野田3地区及び山陽地区）

## <評価>

民生児童委員協議会へ各地区担当及びサブセンターが参加することで、相談しやすい関係づくりを進めることができました。

### 4 指定介護予防支援

要支援1・2と認定された人に対する介護予防支援を実施しました。またその業務の一部を居宅介護支援事業所へ委託して実施しました。

令和3年度委託事業所は別紙1のとおり。

#### 【介護予防支援】

内容	令和2年度	令和3年度
介護予防支援件数	4,380件	4,486件
うち居宅介護支援事業所へ委託した数	1,611件	1,715件
委託率	36.8%	38.2%

**【介護予防支援費】**

内容	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター分	12,195,390 円	12,401,550 円
居宅介護支援事業所への委託分	7,072,410 円	7,882,980 円
合計	19,267,800 円	20,284,530 円

## &lt;評価&gt;

要支援認定者が、介護予防サービス等が適切に利用できるよう、その心身の状況及び環境等を勘案したケアプラン作成するとともに、介護サービス事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。要支援状態になっても、在宅でその人の能力に応じ自立した生活を送るため、自立支援・介護予防に資する適切なケアマネジメントを実施していくことが必要です。